

意見書案第 4 号

令和 3 年 3 月 1 8 日提出

松山市議会議員 雲 峰 広 行  
大 木 健太郎  
山 本 智 紀  
松 波 雄 大  
岡 田 教 人  
池 田 美 恵  
松 本 久美子  
上 田 貞 人  
渡 部 昭  
清 水 尚 美  
吉 富 健 一  
角 田 敏 郎

令和 3 年 3 月 19 日 原案可決

少人数学級の推進を求める意見書について

少人数学級の推進を求める意見書を次のとおり提出する。

記

少人数学級の推進を求める意見書

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で文部科学省は、GIGA スクール構想のもと、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適かつ協働的な学びを実現し、教育の質の向上や教職員の働き方改革を進めるとともに、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、2025年までに公立小学校の1学級の児童数を35人に引き下げることとした。

さらに、政府は小学校での35人学級の教育効果を検証しながら中学校での35人学級を検討する考えを明確にしている。

松山市議会では、これまでも少人数学級の推進に関する取組について推進するため、意見書を愛媛県へ提出するなどしてきた中、今回の国の動向は、取組が前進したものと評価している。しかしながら、コロナ禍への対応を含め、さらなる少人数学級の推進に向けて取り組む必要があると考えるが、地方の厳しい財政状況を踏まえ、財源確保等については課題がある。

よって、国に対し以下について強く要請する。

#### 記

- 1 少人数学級導入に必要な教員や教室の確保にかかる財源について、国の責任において確保すること。なお、教職員数は基礎定数を確保すること。
- 2 中学校についても、早期に小学校における教育効果を検証し、35人学級の実現に向けて検討すること。
- 3 30人学級等のさらなる少人数学級化に向けて検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長  
内 閣 総 理 大 臣  
文 部 科 学 大 臣  
内 閣 官 房 長 官